

近代における社会基盤の整備と地域社会の人的影響の考察※ —足利友愛義団を対象として—

足利工業大学大学院 学生員 深沢 真吾※※

足利工業大学 正会員 中川 三朗※※※

1. はじめに

都市計画は都市の空間や施設、そして開発や保全に関わる思想と制度や技術を扱っている。その計画対象である施設の物的計画（フィジカル・プランニング）が主として行われているが、実現化へ向けた手段やその背景となる計画の哲学と思想も考慮していることからそれらとの関係も深い。現在の都市計画ではこれらのことも加味するため、都市の中心ある中心市街地の活性化やそれを取り巻く経済的問題にも対応しており、ハード的側面だけでなくソフト的な側面も要求されている。¹⁾

本研究では、前述した事項以外にもソフト的な側面の一つに、まちづくりが実践されているなかでそこに住む住民の意志決定や、互いの意見を結び付ける要素に「住民同士の意思と問題などを共有する交流環境（人と人とのつながり）」のあり方が重要であると考え、都市の社会基盤整備の過程において地域住民の関わり方がどのように存在して、その交流環境の関与から都市へ及ぼした影響について明確にすることを試みる。

その過程を明確にするため明治期の都市の近代化が図られた時期と、当時の資本主義経済下が先進的であった地盤産業の有する地域を対象とした。

2. 住民の交流環境の捉え方

住民の交流環境を都市計画学的な見地で捉えると「コミュニティ」という用語が類似していると考えられる。もともとは社会学の分野で確立され、コミュニティの定義を具体的に研究したヒラリーによれば『94通りの規定の仕方があり、その結果による共通の概念は、「地域性」と「共同体感情」「社会的相互作用」の3つである』としている。²⁾

また、わが国の公式なものとして国民生活審議会コミュニティ問題小委員会ではコミュニティとは『生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目的を持った、開放的でしかも構成員相互の信頼感のある集団』と規定している。³⁾

この集団について明治期に「足利友愛義団」という組織が足利では存在しており、友愛義団を住民の交流環境として捉えるものとする。

3. 足利における社会基盤の変遷

（1）整備が確認された社会基盤の分類

足利において整備された社会基盤は「適斎回顧録」⁴⁾、利友愛義団四十年誌⁵⁾、「近代足利市史」⁶⁾の3文献より選定し、竣工年または実践年、事業名称、基盤分類、整備主体、整備の関与形態、関与組織でそれぞれまとめた。社会基盤の区分としては、生活基盤は上下水道、学校、ライフライン、病院などとし、産業基盤は工場、商業施設などとし、共通する基盤はエネルギー、通信、交通などから選定した。公共基盤は官庁とし、自然環境は、砂防、緑地、河川敷などで分類した。

（2）整備の関与形態の分類と分析

社会基盤の整備と足利友愛義団の関与形態についてAは発意行為、Bは整備主体に対する陳情行為、Cは整備主体に対する建議書等の提出、Dは県議または市議など社会基盤に関する協議の決議に関する行為、Eは整備の実践的行為で分類した。また、関与組織として友愛義団が関与したと判断した基準は、団員の2名以上が何らかのかたちで関与しているものとした。

上述した社会基盤の整備の変遷と足利友愛義団の関与形態についてとりまとめたものを表1に示す。

社会基盤の整備数と友愛義団が関与した数量から関与した割合は、整備された基盤総数で47%、友愛義団が発足した年代以降では64%である。友愛義団の関与形態別にみるとAは44%、B、Dは32%、C、Eが28%であり、友愛義団が整備推進に対して発意していたこと

※keywords:コミュニティ, 足利友愛義団, シンクタンク

※※ 足利工業大学大学院

※※※ 足利工業大学教授 工学博士

〒326-8558 栃木県足利市大前町 268-1

足利工業大学大学院工学研究科都市環境工学専攻

TEL:0284-62-0609(ext.384), FAX:0284-64-1061

E-mail: g05406fs@mail.ashitech.ac.jp

から先駆的な役割を果たしていたと思われる。また、基盤分類別にみる関与形態では産業基盤に対して発意をしている傾向がみられた（図1）。

この組織としての発意が起因となり、個の有志として整備主体への陳情行為や議員の立場から建議書の提出行為など異なる立場を利用した整備手法によって推進する形態が存在したといえる。

表1 足利における社会基盤の整備の変移

西暦	竣工年	事業名称	基盤分類	整備主体	整備の関与形態	関与組織
1872	明治5	郵便取扱所設置	生活/産業	国、県、町		
1878	明治11	七丁目切通しの開削	生活/産業	県、町	A	E 有志
1880	明治13	三丁目新道開設	生活/産業	県、町	A	E 有志
1881	明治14	足利横町より東への新道開設	生活/産業	町	A B	
1884	明治17	足利郡貫通道路(旧三間道路)	生活/産業	県		知事執行
1888	明治21	両毛鉄道開通	生活/産業	両毛鉄道線	A B C	有志
1888	明治21	両毛鉄道足利駅開設	生活/産業	町		
1888	明治21	両毛鉄道小俣駅開設	生活/産業	町		
1889	明治22	須花隧道	産業	有志	A	E 有志
1893	明治26	両毛鉄道富田駅開設	産業	町	A	富田村民
1895	明治28	足利銀行創設	産業	有志	A B	E 友愛義団
1897	明治30	両毛鉄道山前駅開設	産業	町	A	E 山前村民
1897	明治30	足利工業学校移転	生活	県		D 当局却下
1900	明治33	両野染色合資会社	産業	有志、国	A	E 有志
1902	明治35	渡良瀬橋	生活/産業	県、町	A B C D	E 友愛義団
1903	明治36	足利模範燃糸合資会社	産業	有志、国	A	有志
1907	明治40	東武鉄道榑鉄道開通	生活/産業	東武鉄道線	A B	友愛義団
1907	明治40	電気供給	生活/産業	A		E 友愛義団
1908	明治41	電話開設	生活/産業	町	C	E 友愛義団
1909	明治42	足利高等女学校(現足利女子高)	生活	郡、町	A B C D	友愛義団
1910	明治43~	渡良瀬川改修	自然環境	国、県		
1912	明治45	ガス供給	生活/産業	足利瓦斯機	A C	E 友愛義団
1913	大正2	中橋(舟橋)	生活/産業	東武鉄道線		E 東武鉄道線
1917	大正6	渡良瀬橋拡張架替(二代)	生活/産業	県、町	B D	E 友愛義団
1919	大正8	足利区裁判所	公共	有志	A B	有志
1921	大正10	足利中学校(現足利高等学校)	生活	有志	C	知事執行
1921	大正10	市制施行	都市計画	市	A B C D E	E 友愛義団
1927	昭和2	都市計画法の適用	都市計画	市	C D	E 友愛義団
1926	大正15	足利信用購買販売利用組合	公共	有志	A C	有志
1927	昭和2	東武鉄道榑鉄道電機化	生活/産業	東武鉄道線		
1930	昭和5	上水道敷設	生活	市	B D	友愛義団
1933	昭和8	両毛鉄道足利駅新築	生活/産業	国		
1934	昭和9	渡良瀬橋架替(三代)	生活/産業	県、市	C D	E 友愛義団
1936	昭和11	中橋(二代)	生活/産業	県、市	A B D E	E 友愛義団

注)足利友愛義団は1892(明治25)年に発足
表記中の「=線」より下覧は友愛義団が結成、「-線」以降は市制が施行されてる。
「近代足利市史第1、5巻」「適斎回顧録」「足利友愛義団四十年誌」を基に作成

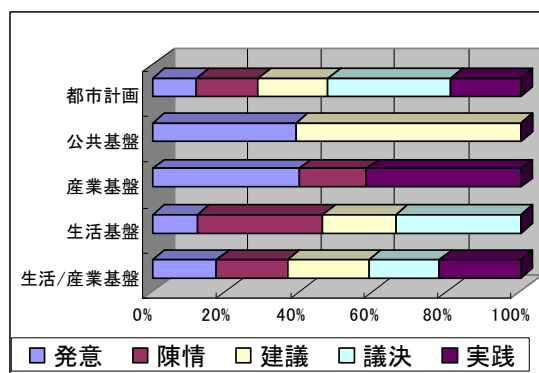


図1 足利友愛義団の関与形態と社会基盤

4. 足利友愛義団について

(1) 組織の意義と活動指針

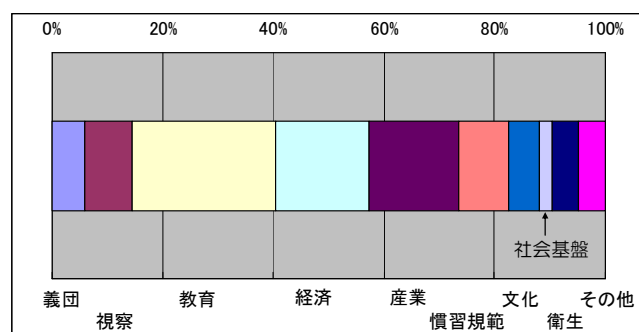
足利友愛義団は、明治25(1892)年1月6日に荻野萬太郎をはじめ8名の青年によって発起結成され、青年の親睦・交誼・相互学習・風紀改善・社会事業に取り組んだ組織である。

友愛義団の規則第1、2条では「会員相互の交誼を厚くし兼て智識の交換を計る、会員徳義上の団結を

計る(部分省略)」と記され、社団法人後の定款第三章目的では「本団の主義を以て団員相互の道義を進め交誼を厚くし智識交換し団結を堅くし社会風紀の矯正を企図し地方実業の改良発達を計り(以下省略)」とあることから、交誼と知識の増進の場の創出から社会風紀の改善と文化の再興を目的とした組織である。活動方針として定款第三章9条に「本団の事務方法として会合催し文章を発行し演説会を開く等その他便宜の方法に依りその主義目的を遂行するものとす」とされ、各学芸の専門家を講師として招聘した研究会も行われている。また定款第八章27条に「団員相互の談論をためし且つ先輩者の聘してその講和を聴くことあるべし」の規定から通常会において団員の輪番による発表が毎月実施されている。

談論について現存する史料「足利友愛義団報告書(第六回から第壹拾四回)」⁹⁾から、延べ248名が講演しており、講演内容が明確なものは180講演ある。関連した内容別に分類すると友愛義団6%, 視察8%, 教育24%, 経済16%, 産業15%, 慣習規範8%, 文化5%, 社会基盤2%, 衛生4%, その他4%となった。

慣習規範は、内面的な既存の文化と捉え、地域に流入したものを単に文化と称した(図2)。



注)足利友愛義団:「足利友愛義団報告書」を基に作成

図2 通常会における団員の談論と論点

(2) 運営形態と伝達方法

社団法人化された後の構成をみると、理事長1名、理事7名、監事3名の役員と構成員として、正団員、賛同団員、特別団員、休団員の種別があった。また、入団条件として団員2名以上の紹介が必要とされた。

団員への伝達手段として「回章」と呼ばれる冊子の回覧を用いていることと(写真1)、定款第4条に「内外の有益なる同志団体に連絡を通ずることあるべし(部分省略)」とされていたことから伝達を徹していたといえる。また、通常会は結成当時の明治25年は隔月(奇数月)で開催されていたが、翌26年か

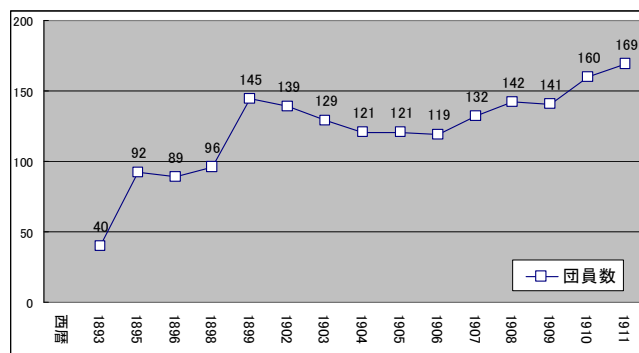
らは毎月開催されるよう変更されている。



写真1 伝達手法「回章」と幹事会「報告書」

(3) 友愛義団に所属する団員について

明治25年1月に幹事選出のときの団員は22名であった。その後の明治29(1896)年に89名と幹事会報告書に記されているが、『適齋回顧録』によるとこの頃には100名に達していると記され、大正初期に250名を記録している。また、民法34条の適用により明治38(1905)年5月23日佐野区裁判所へ社団法人として法人登記を行っている(図3)。

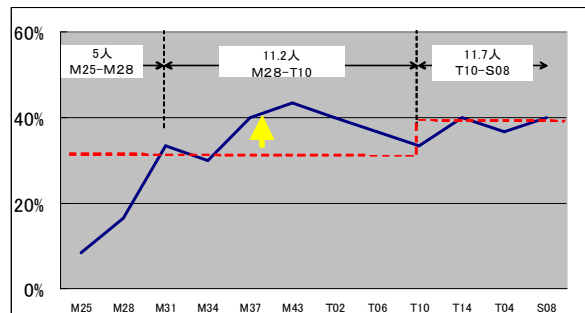


注)足利友愛義団:「足利友愛義団報告書」, 足利町:「町会議員名簿」, 「町会議会録」, 足利市:「市議会議員名簿」を基に作成

図3 通常会における団員の談論と論点

(4) 友愛義団員と地方議員について

友愛義団の団員の職種について着目すると町または市議会議員を兼ねる団員が存在する。議席数に占める割合について友愛義団が存在した時期の割合を平均すると33%(9.3人)であった。明治34年までは24議席でそれ以降は30議席である(図4)。



注)足利友愛義団:「足利友愛義団報告書」, 足利町:「町会議員名簿」, 「町会議会録」, 足利市:「市議会議員名簿」を基に作成

図4 友愛義団の団員が議員占める割合

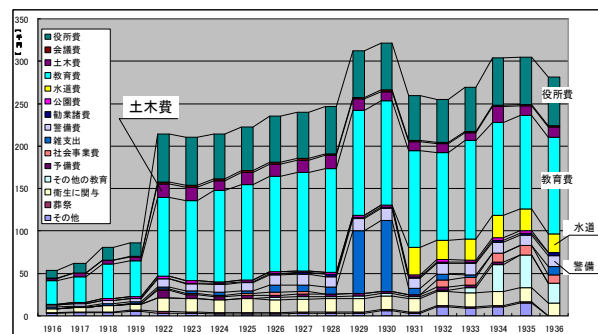
(5) 友愛義団の組織解散

足利友愛義団の解散宣言をした当時の理事長金井好三郎はその理由に『足利友愛義団四十年誌』のなかで「然りと誰も今や世運の進歩に随い諸種の機関が設立創立せられたるを以て本団が定款により唱道せんとする事項は是等の諸機関によりて其の実現を期せられつつあり。」⁵⁾とある。しかし義団が膨れて竜頭蛇尾になり、先輩に申し訳なく自分の代で解散させたという旨を話したことがあると記憶している団員もあり、このことが起因であると想われる。

5. 社会基盤の整備に関する費用

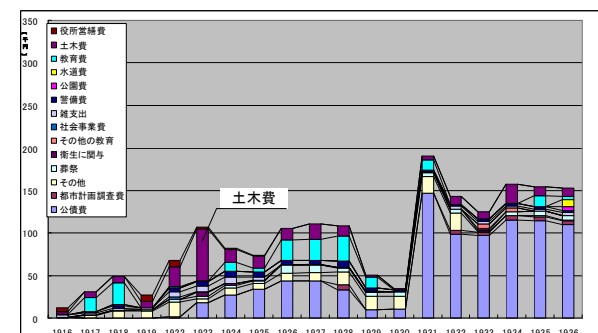
(1) 足利の歳出予算にみる土木費の推移

大正5年から大正8年は「足利市制施行誌⁷⁾」を大正11年から昭和11年までは「足利市報⁸⁾」をそれぞれ用いて、歳出経常予算(図5)、歳出臨時予算(図6)、土木費経常内訳(図7)をとりまとめた。また、大正5年以前の資料については明確でない。



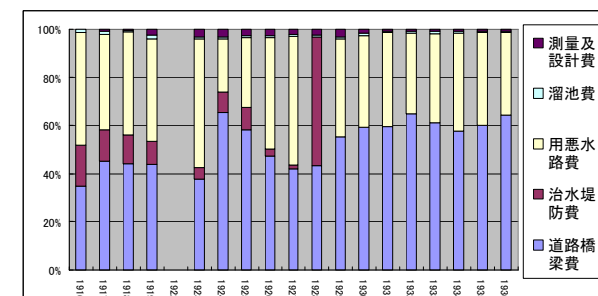
注)宇賀神利夫:「足利市制施行誌」, 足利市:「足利市報」を基に作成

図5 歳出経常予算の変移



注)宇賀神利夫:「足利市制施行誌」, 足利市:「足利市報」を基に作成

図6 歳出臨時予算の変移



注)宇賀神利夫:「足利市制施行誌」, 足利市:「足利市報」を基に作成

図7 歳出予算土木費の内訳と変移

（２）足利の歳出予算にみる土木費の推移

歳出（経常）予算は年代を通じて全体的に教育費が最も多く、次いで役所費，土木費，警備費であった。また、上水道が供用された昭和 6(1931)年からは水道費が土木費よりも多い。

歳出（臨時）予算は年代を通じて全体的にみると大正 12(1923)年から生じている公債費を除くと、土木費が最も多い。次いで教育費，警備費であった。

また、土木費（経常）の内訳に着目すると道路橋梁費がそのほとんどを占め、用悪水路費，測量及設計費，溜池費，治水堤防費であった。また、1922(昭和 11)年の内訳は記載されていないため不明である。

6. 考察

本研究は、都市の社会基盤整備の過程において地域住民の関わり方が、どのように存在して、その交流環境の関与から都市へ及ぼした影響について考察を行った。以下に成果を示す。

（１）早期に整備された社会基盤

早期に整備を実現させようとした社会基盤は、交通に関する基盤であった。このうち道路については、明治初期に地元有志が一定区域の整備に関与したことに対し、栃木県は足利郡域を貫通する道路を推し進めている。その後、両毛鉄道（現 JR 両毛線）が機業家の有志により整備される。しかし、織物輸送としては、距離的な遅延の指摘から新たに内陸を貫通する東武鉄道の整備に至った。いずれも、産業によって整備された鉄道であり、都市の近代化を図るため政府政策であった鉄道網の整備に合致していた。

この交通に関する基盤を除く整備の実態に着目すると、産業を支えるための基軸となる銀行や工業学校、さらには模範撚糸工場などの社会基盤の整備が行われ、産業に対する志向のあらわれといえる。

（２）足利友愛義団が地域へと及ぼした影響

友愛義団が存在したことで①足利における産業に関する基盤が早期に実現させたこと，②都市開発の手段として社会勤番の整備を推進したこと，③社会基盤の整備以上に人間の教育が重要であり、人を育てる空間の整備に尽力したこと，④地域社会の実業家の人為的交流環境の創出をそれぞれ実現させるに至った。

（３）コミュニティの形成と友愛義団の姿勢

友愛義団の談論は、各人の問題意識の把握と問題の共通化または問題の保有をする環境の創造に寄与する。これは、今日の実践的なまちづくりで重要視されている「コミュニティ（≒共通性，地域社会）」の 1 つであると言え、近代期の足利では既に実践されていたといえる。

また、このコミュニティを形成していた足利友愛義団の団員は、多くの機業家や議員などで組織され、都市計画で扱われる都市問題への対応や社会開発の実践などから、まちづくり組織というよりシンクタンク的な組織であったと考えられる。そして、これらの実践的な活動や談論などによる各人の学習の機会足利の織物産業を支えた背景であると同時に、確かな「ひとづくり」が存在したといえる。

補 注

（注 1）「続日本紀」に梁田郡の深川郷が奈良東大寺の私領であり、調布として納付した記載がある。

また、足利織物文献初出である。

（注 2）「徒然草」第二百十六段に『最明寺入道、鶴岡の社参の次に、足利左馬入道の許へ、先づ使を遣して、立ち入られたりけるに(中略)さて、「毎年に給はる足利の染物、心もとなく候ふ」と申されば、「用意し候ふ」とある。

参考文献

- 1)加藤晃・竹内伝内編著:『新・都市計画概論』, 共立出版, 2005.02
- 2)倉沢進:『コミュニティ論—地域社会と住民運動』, 放送大学教育振興会, 1998
- 3)国民生活センター編:『コミュニティの形成と住民』, 国民生活センター, 1966
- 4)荻野萬太郎:『適斎回顧録』, 君島潔, 1936.05
- 5)社団法人足利友愛義団:『足利友愛義団四十年誌』, 1932.05
- 6)足利市史編集委員会:『近代足利市第一巻から第五巻』, 1979.02
- 7)宇賀神利夫:『足利市制施行誌』
- 8)足利市:『足利市報』, 足利市, 第七号から第一六五号, 1923 から 1936
- 9) 社団法人足利友愛義団:『足利友愛義団報告書』, 1898 から 1911